

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

上場取引所 東・福

(商号 株式会社 )本社所在都道府県
福岡県

コード番号 8 2 0 3

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 平野 能 章

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 財 務 部 長 中 野 英 一

T E L (092) 623 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	91,301	(1.1)	1,183	(9.9)	1,444	(11.1)
15 年 3 月期	90,352	(5.5)	1,313	(32.6)	1,623	(43.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	716 (3.5)	18.34		2.5	1.8	1.6
15 年 3 月期	692 (46.0)	17.48		2.4	2.0	1.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 37,970,307 株 15 年 3 月期 38,472,528 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株主資本配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	378	54.5	1.3
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	383	57.2	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	78,269	28,727	36.7	761.25
15 年 3 月期	79,772	28,492	35.7	747.16

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 37,710,972 株 15 年 3 月期 38,107,908 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,900,162 株 15 年 3 月期 1,503,226 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	45,200	950	300	5.00	-	-
通 期	89,500	1,800	750	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 36銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,689,320		1,407,209		
2. 売掛金	5	766,372		763,011		
3. 有価証券		86,840		-		
4. 商品		7,523,726		8,571,776		
5. 貯蔵品		34,485		33,630		
6. 前払費用		215,343		221,441		
7. 繰延税金資産		287,622		189,166		
8. 未収入金	5	93,504		1,599,356		
9. その他	5	156,798		688,578		
流動資産合計		11,854,014	14.9	13,474,169	17.2	1,620,155
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	27,768,358		29,003,407		
減価償却累計額		9,200,480	18,567,877	9,983,020	19,020,387	
(2) 構築物		4,047,124		3,989,090		
減価償却累計額		2,586,836	1,460,287	2,709,064	1,280,026	
(3) 車両運搬具		33,837		34,983		
減価償却累計額		27,260	6,577	29,990	4,992	
(4) 器具備品		2,619,193		2,987,488		
減価償却累計額		1,701,126	918,067	1,913,793	1,073,695	
(5) 土地	1		32,842,265		29,842,658	
(6) 建設仮勘定			1,193,507		-	
有形固定資産合計		54,988,582	68.9	51,221,759	65.5	3,766,823

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		515,630		515,630		
(2) ソフトウェア		56,924		161,971		
(3) 電話加入権		25,110		25,171		
無形固定資産合計		597,665	0.7	702,773	0.9	105,108
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,854,496		1,781,727		
(2) 関係会社株式		202,725		256,678		
(3) 出資金		700		700		
(4) 長期貸付金		20,998		31,680		
(5) 従業員長期貸付金		201		-		
(6) 破産更生債権等		424,399		21,219		
(7) 長期前払費用		1,368,095		1,513,832		
(8) 繰延税金資産		503,106		496,211		
(9) 差入敷金		2,808,769		2,921,104		
(10) 差入保証金		5,174,413		5,605,722		
(11) その他		267,270		268,936		
貸倒引当金		292,772		27,219		
投資その他の資産合計		12,332,404	15.5	12,870,593	16.4	538,189
固定資産合計		67,918,653	85.1	64,795,127	82.8	3,123,526
資産合計		79,772,667	100.0	78,269,296	100.0	1,503,371

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		8,387,985		7,517,203		
2. 買掛金	5	5,525,193		5,860,803		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	6,446,000		8,426,000		
4. 1年以内償還社債		3,000,000		-		
5. 未払金	4,5	670,271		1,026,148		
6. 未払費用		471,338		413,389		
7. 未払法人税等		480,000		96,000		
8. 前受金		139,212		131,222		
9. 預り金	5	592,451		682,401		
10. 前受収益	5	157,473		183,738		
11. 賞与引当金		300,000		359,371		
12. 設備関係支払手形		627,135		604,141		
流動負債合計		26,797,061	33.6	25,300,419	32.3	1,496,642
固定負債						
1. 長期借入金	1	16,356,000		15,790,000		
2. 退職給付引当金		348,838		360,902		
3. 役員退職慰労引当金		780,305		812,567		
4. 長期前受収益		226,507		287,416		
5. 預り保証金		4,197,907		4,256,085		
6. 預り敷金	5	2,573,211		2,734,472		
固定負債合計		24,482,770	30.7	24,241,443	31.0	241,327
負債合計		51,279,831	64.3	49,541,862	63.3	1,737,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
資本金	2	10,229,738	12.8	10,229,738	13.1	-
資本剰余金						
資本準備金		9,944,800		9,944,800		
資本剰余金合計		9,944,800	12.5	9,944,800	12.7	-
利益剰余金						
1.利益準備金		526,329		526,329		
2.任意積立金						
(1)圧縮記帳積立金		104,231		95,599		
(2)別途積立金		7,420,000		7,620,000		
3.当期未処分利益		868,028		992,888		
利益剰余金合計		8,918,589	11.2	9,234,817	11.8	316,228
その他有価証券評価 差額金		140,550	0.2	80,968	0.1	59,582
自己株式	3	459,743	0.6	600,954	0.8	141,211
資本合計		28,492,835	35.7	28,727,434	36.7	234,599
負債資本合計		79,772,667	100.0	78,269,296	100.0	1,503,371

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	2		87,680,340	100.0		88,361,716	100.0	681,376
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		7,871,496			7,523,726			
2. 当期商品仕入高		71,537,711			71,421,023			
合計		79,409,208			78,944,749			
3. 商品期末たな卸高		7,523,726	71,885,482	82.0	8,571,776	70,372,973	79.7	1,512,509
売上総利益			15,794,857	18.0		17,988,743	20.4	2,193,886
不動産賃貸収入	2		2,671,963	3.1		2,939,867	3.3	267,904
営業総利益			18,466,821	21.1		20,928,610	23.6	2,461,789
販売費及び一般管理費								
1. 販売費	1	2,342,329			3,828,474			
2. 一般管理費	1	14,810,501	17,152,831	19.6	15,916,441	19,744,915	22.3	2,592,084
営業利益			1,313,989	1.5		1,183,695	1.3	130,294
営業外収益								
1. 受取利息		26,815			40,815			
2. 有価証券利息		6,245			3,774			
3. 仕入割引		212,172			198,247			
4. 受取手数料	2	294,081			210,399			
5. テナント解約収入		104,433			33,368			
6. 雑収入		161,627	805,376	0.9	208,825	695,431	0.8	109,945
営業外費用								
1. 支払利息		389,196			370,882			
2. 社債利息		59,100			1,539			
3. 社債発行費償却		5,333			-			
4. テナント解約費用		-			47,700			
5. 貸倒引当金繰入額		-			6,000			
6. 雑支出		41,807	495,436	0.6	8,743	434,864	0.5	60,572
経常利益			1,623,928	1.8		1,444,262	1.6	179,666

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	-			226,204			
2. 投資有価証券売却益		9,217	9,217	0.0	28,390	254,594	0.3	245,377
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	24,047			58,787			
2. 固定資産売却損	5	-			356,843			
3. 投資有価証券評価損		36,579			-			
4. 投資有価証券売却損		34,045			10,176			
5. 貸倒引当金繰入額		292,772	387,444	0.4	-	425,808	0.5	38,364
税引前当期純利益			1,245,702	1.4		1,273,048	1.4	27,346
法人税、住民税及び 事業税		730,392			491,587			
法人税等調整額		177,010	553,381	0.6	64,913	556,501	0.6	3,120
当期純利益			692,321	0.8		716,547	0.8	24,226
前期繰越利益			368,406			466,121		97,715
中間配当額			192,699			189,780		2,919
当期末処分利益			868,028			992,888		124,860

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			868,028		992,888	124,860
任意積立金取崩高						
圧縮記帳積立金取崩高		8,632	8,632	25,126	25,126	16,494
合計			876,660		1,018,014	141,354
利益処分数額						
1. 配当金		190,539		188,554		
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		20,000 (2,000)		20,000 (2,000)		
3. 別途積立金		200,000	410,539	500,000	708,554	298,015
次期繰越利益			466,121		309,460	156,661

(注)平成15年12月8日に、189,780千円(1株につき5.0円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア...社内における利用可 (自社利用) 能期間(5年)に基 づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は商法の規定する最長期間 3年間で均等償却しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額と して支給見込額に基づき計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していました「テナント解約収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は25,198千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,032,474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,036,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,068,805 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,246,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,906,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,152,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,503,226株であります。</p> <p>4. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,137千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,805 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">59,660 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> </table>	建物	9,032,474千円	土地	20,036,331 "	計	29,068,805 "	1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円	長期借入金	10,906,000 "	計	16,152,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	未収入金・売掛金	12,137千円	買掛金	3,805 "	預り金	59,660 "	預り敷金	666 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,967,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,900,162株であります。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益・仮払金)</td> <td style="text-align: right;">3,874 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,513 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,075 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 "</td> </tr> </table>	建物	9,203,399千円	土地	20,967,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	売掛金	26,868千円	その他流動資産(未収収益・仮払金)	3,874 "	未払金	1,038 "	預り金	58,513 "	前受収益	3,075 "	預り敷金	33,348 "
建物	9,032,474千円																																																								
土地	20,036,331 "																																																								
計	29,068,805 "																																																								
1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円																																																								
長期借入金	10,906,000 "																																																								
計	16,152,000 "																																																								
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																																							
未収入金・売掛金	12,137千円																																																								
買掛金	3,805 "																																																								
預り金	59,660 "																																																								
預り敷金	666 "																																																								
建物	9,203,399千円																																																								
土地	20,967,071 "																																																								
計	30,170,470 "																																																								
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																																																								
長期借入金	10,610,000 "																																																								
計	17,256,000 "																																																								
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																																							
売掛金	26,868千円																																																								
その他流動資産(未収収益・仮払金)	3,874 "																																																								
未払金	1,038 "																																																								
預り金	58,513 "																																																								
前受収益	3,075 "																																																								
預り敷金	33,348 "																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,905,536千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,766,807千円</td> </tr> <tr> <td> 従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,402,125 "</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,268 "</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,157 "</td> </tr> <tr> <td> 水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">812,789 "</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,522,124 "</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,908,285 "</td> </tr> </table> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: right;">166,228千円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,118 "</td> </tr> <tr> <td> 受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,406 "</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物 (付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,988千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">3,957 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,101 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">24,047 "</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	広告宣伝費	1,905,536千円	従業員給料手当	2,766,807千円	従業員雑給	2,402,125 "	賞与引当金繰入額	300,000 "	退職給付費用	74,268 "	役員退職慰労引当金繰入額	56,157 "	水道光熱費	812,789 "	減価償却費	1,522,124 "	賃借料	2,908,285 "	売上高	166,228千円	不動産賃貸収入	39,118 "	受取手数料	2,406 "	建物 (付属設備を含む)	18,988千円	構築物	3,957 "	その他	1,101 "	計	24,047 "	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,717,563千円</td> </tr> <tr> <td> 物流費</td> <td style="text-align: right;">1,698,423 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,802,030千円</td> </tr> <tr> <td> 従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,433,241 "</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">359,371 "</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,510 "</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,740 "</td> </tr> <tr> <td> 水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">814,345 "</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,545,767 "</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,475,287 "</td> </tr> </table> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: right;">216,989千円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">44,043 "</td> </tr> <tr> <td> 受取手数料他</td> <td style="text-align: right;">3,019 "</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">174,817千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">24,208 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">27,179 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">226,204 "</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物 (付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">45,273千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,328 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">58,787 "</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">356,131千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">356,843 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,717,563千円	物流費	1,698,423 "	従業員給料手当	2,802,030千円	従業員雑給	2,433,241 "	賞与引当金繰入額	359,371 "	退職給付費用	87,510 "	役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "	水道光熱費	814,345 "	減価償却費	1,545,767 "	賃借料	3,475,287 "	売上高	216,989千円	不動産賃貸収入	44,043 "	受取手数料他	3,019 "	土地	174,817千円	建物	24,208 "	その他	27,179 "	計	226,204 "	建物 (付属設備を含む)	45,273千円	構築物	8,185 "	その他	5,328 "	計	58,787 "	土地	356,131千円	その他	712 "	計	356,843 "
広告宣伝費	1,905,536千円																																																																																
従業員給料手当	2,766,807千円																																																																																
従業員雑給	2,402,125 "																																																																																
賞与引当金繰入額	300,000 "																																																																																
退職給付費用	74,268 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56,157 "																																																																																
水道光熱費	812,789 "																																																																																
減価償却費	1,522,124 "																																																																																
賃借料	2,908,285 "																																																																																
売上高	166,228千円																																																																																
不動産賃貸収入	39,118 "																																																																																
受取手数料	2,406 "																																																																																
建物 (付属設備を含む)	18,988千円																																																																																
構築物	3,957 "																																																																																
その他	1,101 "																																																																																
計	24,047 "																																																																																
広告宣伝費	1,717,563千円																																																																																
物流費	1,698,423 "																																																																																
従業員給料手当	2,802,030千円																																																																																
従業員雑給	2,433,241 "																																																																																
賞与引当金繰入額	359,371 "																																																																																
退職給付費用	87,510 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "																																																																																
水道光熱費	814,345 "																																																																																
減価償却費	1,545,767 "																																																																																
賃借料	3,475,287 "																																																																																
売上高	216,989千円																																																																																
不動産賃貸収入	44,043 "																																																																																
受取手数料他	3,019 "																																																																																
土地	174,817千円																																																																																
建物	24,208 "																																																																																
その他	27,179 "																																																																																
計	226,204 "																																																																																
建物 (付属設備を含む)	45,273千円																																																																																
構築物	8,185 "																																																																																
その他	5,328 "																																																																																
計	58,787 "																																																																																
土地	356,131千円																																																																																
その他	712 "																																																																																
計	356,843 "																																																																																

リース取引

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,073,408	723,340	350,067	器具備品	939,888	613,662	326,225
合計	1,073,408	723,340	350,067	合計	939,888	613,662	326,225
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		183,732千円		1年内		144,016千円
	1年超		166,334 "		1年超		182,209 "
	合計		350,067 "		合計		326,225 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		217,756千円		支払リース料		206,280千円
	減価償却費相当額		217,756 "		減価償却費相当額		206,280 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料			
	1年内		907,132千円		1年内		1,156,228千円
	1年超		9,271,283 "		1年超		11,927,748 "
	合計		10,178,415 "		合計		13,083,976 "

有価証券

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における、子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">316,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,305 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,533 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,391 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122,203 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,568 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">891,387 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">891,387 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">65,197 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,461 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100,658 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">790,729 "</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	316,385千円	退職給付引当金繰入限度超過額	116,305 "	賞与引当金繰入限度超過額	105,533 "	その他有価証券評価差額金	95,391 "	貸倒引当金	122,203 "	その他	135,568 "	繰延税金資産小計	891,387 "	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	891,387 "	固定資産圧縮記帳積立金	65,197 "	その他	35,461 "	繰延税金負債合計	100,658 "	繰延税金資産の純額	790,729 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">328,520千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,783 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">145,293 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,952 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,005 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,749 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">791,305 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">791,305 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">47,830 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,097 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,927 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">685,377 "</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	328,520千円	退職給付引当金繰入限度超過額	131,783 "	賞与引当金繰入限度超過額	145,293 "	その他有価証券評価差額金	54,952 "	貸倒引当金	11,005 "	その他	119,749 "	繰延税金資産小計	791,305 "	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	791,305 "	固定資産圧縮記帳積立金	47,830 "	その他	58,097 "	繰延税金負債合計	105,927 "	繰延税金資産の純額	685,377 "
役員退職慰労引当金	316,385千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	116,305 "																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	105,533 "																																																				
その他有価証券評価差額金	95,391 "																																																				
貸倒引当金	122,203 "																																																				
その他	135,568 "																																																				
繰延税金資産小計	891,387 "																																																				
評価性引当額	-																																																				
繰延税金資産合計	891,387 "																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	65,197 "																																																				
その他	35,461 "																																																				
繰延税金負債合計	100,658 "																																																				
繰延税金資産の純額	790,729 "																																																				
役員退職慰労引当金	328,520千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	131,783 "																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	145,293 "																																																				
その他有価証券評価差額金	54,952 "																																																				
貸倒引当金	11,005 "																																																				
その他	119,749 "																																																				
繰延税金資産小計	791,305 "																																																				
評価性引当額	-																																																				
繰延税金資産合計	791,305 "																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	47,830 "																																																				
その他	58,097 "																																																				
繰延税金負債合計	105,927 "																																																				
繰延税金資産の純額	685,377 "																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	2.5 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	住民税均等割等	3.1 "	IT投資促進税制に係る税額控除	2.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 "																								
法定実効税率	41.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																																				
住民税均等割等	2.5 "																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "																																																				
その他	1.1 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																																				
法定実効税率	41.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																				
住民税均等割等	3.1 "																																																				
IT投資促進税制に係る税額控除	2.2 "																																																				
その他	0.2 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 "																																																				
<p>3. 税率の変更による期末繰延税金資産の見直し</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについては41.7%、それ以外のものについては40.4%であります。</p> <p>その結果、当事業年度末に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,372千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が12,282千円、その他有価証券評価差額金が3,090千円、それぞれ増加しております。</p>																																																					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.16円	1株当たり純資産額	761.25円
1株当たり当期純利益金額	17.48 "	1株当たり当期純利益金額	18.34 "
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	734.65円		
1株当たり当期純利益金額	11.58 "		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.38 "		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	692,321	716,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	672,321	696,547
期中平均株式数(千株)	38,472	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株)	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。